

新型コロナウイルス感染拡大を受けて 県への緊急申し入れを実施

新型コロナウイルス患者を一番受け入れている金沢医療センターのクラスター発生を受けて、石川県社保協として、嵯峨猛県医労連書記長、笠井太郎全医労石川地区書記長、今澤増男石川民医労書記次長、寺越の4人で石川県知事への申し入れを行いました。

要望書は健康推進課課長代理が受け取り、「医師会と協定して医師が必要と認めれば県内の230の医療機関でPCR検査を実施する取り組みを行ったところ、申し入れの趣旨はお聞きしました」との回答がありました。

世論と運動が国や自治体を動かします。引き続き、切実な要求を集めて、「いのちを守る」共同の輪を広げて頑張りぬきます。

石川県知事 谷本 正憲 様

新型コロナウイルス感染拡大を受けての緊急の要望書

1. 医療関係者、介護施設関係者を対象とするPCR検査を実施すること。PCR検査の抜本的な拡大を国として実施するよう、国に要請すること。
2. 新型コロナ感染拡大防止のために、PCR検査の拡大を積極的に進めること。
3. 保健所の体制を強化し、今後の新型コロナ感染拡大防止対策に取り組むこと。
 - ・保健師の定数をさらに増やすこと。
 - ・感染症対応の部署を機能強化すること。



医療・介護従事者にPCR検査の義務化を

医療・介護で働いている現場の職員は、みんな自分が感染源となりたくないと思っています。ニューヨークでは、社会を支える人たち「医療・介護・清掃・公共交通機関等」で働いているエッセンシャルワーカーは、2週間に1回PCR検査が義務化されていて、無料で受けることができます。現在、世田谷で行われているが自治体の判断で行ってくださいとなっています。新型コロナ感染拡大を防止していくためには、国の制度として「医療・介護従事者にPCR検査の義務化」していくことが求められています。

保健師の定数を増やし保健所体制の強化を！